



2021年10月1日

SOMPO未来研究所株式会社

「SOMPO未来研レポート」最新号の発刊

SOMPO未来研究所株式会社（取締役社長：司波 卓、以下「当研究所」）は、この度「SOMPO未来研レポート」の最新号（Vol. 79）を発刊しましたので、お知らせします。

1. 最新号のテーマ

- （1）報道の危機に見るディスラプション
- （2）セキュリティトークンの可能性
～デジタル化による新たな金融資産の創造へ～
- （3）社会環境変化に伴う高齢者の生活環境へのインパクト
～地域で暮らす高齢者の生活と都市機能の維持に向けた取り組み～
- （4）米国損害保険市場の動向
～2020年実績と新型コロナウイルス蔓延にともなう不確定要素～

2. 「SOMPO未来研レポート」とは

当研究所では、内外保険市場、社会保障・ヘルスケア、デジタル等の新技術、マクロ経済、金融および気候変動に関する動向を中心に調査しています。本レポートは、1992年から発刊している当研究所の機関紙であり、調査分野に関する論文を掲載しています。現在は年2回（4月、10月）発刊しており、通巻79号となります。

3. その他

- ・ SOMPO未来研レポートの掲載論文（バックナンバーを含みます。）は、当研究所WEBサイトに掲載しています。
- ・ また、その他のレポート、アメリカ損害保険事情等についても掲載していますので、併せてご利用ください。
（当研究所ホームページ） <http://www.sompo-ri.co.jp/issue/>

以上

お問い合わせ先

SOMPO未来研究所株式会社
〒160-8338 東京都新宿区西新宿 1-26-1 損保ジャパン本社ビル
TEL:03(3349)5175 Email:webmaster@sompo-ri.co.jp

(1) 報道の危機に見るディスラプション

報道機関ではニュース発信事業・広告事業の両方の業務モデルと収益モデル（ビジネスモデル全般）において破壊（ディスラプション）が進んでいます。グーグルやフェイスブックに記事使用料を請求するという海外の動きは、わが国で報じられることが少ないものの、ディスラプション対応のひとつの試みです。この動きを中心に、各事業で生じたディスラプションの発生原因、報道機関の国別の対応状況、各国政府が支援する理由などを概観し、ディスラプションの初期に対応することの重要性を確認します。

(2) セキュリティトークンの可能性

～デジタル化による新たな金融資産の創造へ～

金融市場において、デジタル技術を活用した有価証券であるセキュリティトークンに注目が集まっています。セキュリティトークンは単なる有価証券の電子化にとどまらず、新たなビジネスモデルの構築や価値の創造に結びつけることが期待され、日本においてもセキュリティトークンの発行が進められています。現時点ではその規模は金融市場全体と比較しても小さいですが、今後の拡大とともに、金融市場のデジタル化を進展させ、経済全般の活性化につなげることが望まれます。

(3) 社会環境変化に伴う高齢者の生活環境へのインパクト

～地域で暮らす高齢者の生活と都市機能の維持に向けた取組み～

高齢化が進むなか、過疎化、高齢単身世帯が安心して入居できる借家の確保、地域の医療と介護・福祉の連携、コンパクトシティの推進等が社会環境整備における課題となっています。こうした中、カーボンニュートラルやSDGsの達成に向けた取組み、デジタル化の進展といった別分野でのトレンドが、これまで課題ごとの縦割りの取組みでは対応が難しかった高齢者を取り巻く課題を包括的に解決する方向に作用し始めています。本レポートでは、先進的な取組みを進める自治体の事例をもとに、その動向を確認します。

(4) 米国損害保険市場の動向

～2020年実績と新型コロナウイルス蔓延にともなう不確定要素～

SOMP O未来研究所では毎年、米国損害保険市場の最新動向をまとめています。2020年の米国損害保険市場の正味収入保険料は6,551億ドル（増率+2.4%）でした。自然災害による損失は平年を上回りましたが、パンデミックによる自動車事故の減少から市場全体の保険引受利益は118.4億ドル（対前年+40億ドル）となりました。また、本稿では、新型コロナウイルス蔓延にともなう不確定要素として、事業中断保険、労働災害補償保険について取り上げています。